

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月22日

上場会社名 アプライド株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 3020 URL <http://www.applied-g.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 岡 義治  
 問合せ先責任者 常務取締役 経営推進部長 松本 淳 TEL (092)481-7801  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(注) 当社は、平成20年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成19年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	29,046	—	480	—	510	—	161	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	119	68	—	—	4.6		4.0		1.7	
19年3月期	—	—	—	—	—		—		—	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	12,640		3,558		27.8		2,600	13
19年3月期	—		—		—		—	—

(参考) 自己資本 20年3月期 3,513百万円 19年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	166		547		△309		805	
19年3月期	—		—		—		—	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末		期末		年間				
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	
20年3月期	30	00	30	00	60	00	81	50.1	
21年3月期(予想)	30	00	30	00	60	00	—	33.0	

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累 計期間	16,009	39.0	234	12.2	247	12.6	115	△43.3	85	10
通期	34,320	18.2	490	1.9	524	2.6	246	52.1	182	03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規5社（社名 アプリケイツ株式会社・株式会社シティ情報ふくおか・株式会社コムロード・株式会社フィールテック・株式会社ウインク）

（注） 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 1,351,600株 19年3月期 1,351,600株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 201株 19年3月期 80株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	24,547	3.3	422	△30.2	496	△17.6	152	△55.0
19年3月期	23,774		605		603		338	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	112	83	—	—
19年3月期	250	74	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	10,586		3,512		33.2	2,599	51	
19年3月期	10,763		3,447		32.0	2,550	77	

（参考） 自己資本 20年3月期 3,512百万円 19年3月期 3,447百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	11,900	4.4	215	0.2	230	0.4	114	△36.2	84	36
通期	25,100	2.2	430	1.8	500	0.6	244	60.0	180	55

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する内容につきましては、4ページ「次期の見通し」をご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による米国発の金融不安と国内金融への波及、株価下落や為替相場の変動、原油や食糧の価格高騰による物価上昇、食品の偽装表示問題など、国民生活に多大な影響を及ぼす厳しい環境下で推移いたしました。

当社の中心事業である、パソコンの市場全体としては、平成19年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）において、国内出荷台数は1,414万台、前年同期比で1.0%程度の減少となりました。（出典：『2007年国内PC市場実績』IDC Japan株式会社）

このような環境の中で、当社は、新たな顧客層の拡大を図るために、M&Aを積極的に行ってまいりました。具体的には、平成19年10月に、株式会社コムロードを子会社化し、株式会社フィールテックを設立いたしました。また、平成19年12月には、株式会社ウインクを子会社化し、グループにおいて子会社5社を擁する体制を整えました。

店舗展開においては、「アプライド」の新設店舗として、平成19年4月に金沢店（石川県）、平成19年7月に高槻店（大阪府）をオープンいたしました。

さらに、株式会社コムロードの子会社化により、パソコン専門店「コムロード」の4店舗、テレビゲーム専門店「シータショップ」の14店舗、化粧品専門店「ハウズ」の9店舗、合わせて27店舗が増加し、うち2店舗を閉鎖したことにより、当連結会計年度におけるグループの年度末店舗数は、48店舗となりました。

なお、「アプライド」の既存店のうち、6店舗の改装を行い、うち3店舗においてインショップとしての「シータショップ」の展開を始めました。

法人顧客に向けては、S I 営業を確立するために、金沢、大阪、和歌山に営業所を新設するとともに、株式会社コムロードの法人営業部門が、東海地区のS I 営業の基盤として加わり、当連結会計年度におけるS I 営業の年度末営業拠点数は、11拠点となりました。

併せて、各事業間においてシナジーを生むべく、グループ内の人材交流及び意識改革に力を注ぎ、商談案件及び経営手法の共有を図りました。

この結果、当連結会計年度末における連結売上高は29,046百万円となりました。

一方、利益面においては、在庫回転率向上のための商品供給体制の見直しや、取引条件の見直しによるリベートの獲得、経営資源の効率化及び経費の圧縮等に取り組み、利益の確保を図りましたが、インセンティブ収入の減少や、退職給付引当金の基礎率の見直しによる退職給付費用の増加等により、連結営業利益は480百万円、連結経常利益は510百万円、連結当期純利益は161百万円となりました。

なお、当社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成会社となりましたので、前連結会計年度比は記載していません。

事業別の概況及び売上高は、次のとおりです。

#### [パソコン関連事業]

「アプライド」各店においては、主力商品のパソコンについては、新OSの発売による買い替え需要や、高速データ通信サービスの普及に伴うモバイル需要の高まり等により、新品パソコンの販売台数が増加いたしました。

加えて、株式会社フィールテックとの連携により、「パソコン活用無料相談会」の開催や、「リモートサポートサービス」の会員獲得、各種テクニカルサポートメニューの充実を図る等、お客様の利便性の向上につながる技術サービスの提供に取り組み、利益の確保を図りました。

また、ゲームユーザーを中心とした、パソコンの組み立てやカスタマイズのニーズの高まりに合わせて、パソコンパーツ及びゲームソフトのメーカーと提携した販売施策を強化したこと等により、パソコンパーツの売上が増加しました。

「コムロード」各店及び「シータショップ」においては、当社のプライベートブランド商品を投入するとともに、共同販促による、ブロードバンド回線や携帯電話等の取次ぎサービスを本格化し、各種インセンティブ収入の獲得を図りました。

「ハウズ」においては、新しい販路であるネット通販部門を強化いたしました。

S I 営業部門においては、営業所の新設と人員の増強により、法人の営業先を増やしたことや、各地で開催した企業セミナーを通じて、ソリューション案件の受注高を増加させました。

広域流通部門においては、国内における商品の調達先を増やし、新規顧客からの受注が増加しました。

通販部門においては、通販サイト「アプライドNET」のリニューアルに伴い、取扱商品数を大幅に増やし、受注体制を整備したことや、楽天及びヤフーのWEBサイトをリニューアルしたこと等により、売上が増加しました。

株式会社フィールテックは、パソコンの初心者の方に提供する「リモートサポートサービス」の獲得が順調に推移いたしました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度のパソコン関連事業の売上高は28,728百万円となりました。

#### [受託関連事業]

アプリケーション株式会社は、ソフトウェアの受託開発のほか、WEBサイトの制作及び出版企画・広告代理店業に注力したこと等により、売上が増加しました。

当連結会計年度の受託関連事業の売上高は252百万円となりました。

#### [出版・ブライダル関連事業]

株式会社シティ情報ふくおかは、タウン情報誌・企画本等の出版事業の売上高が順調に推移しました。

株式会社ウインクは、情報誌の発行や、ブライダルプラザの新設が遅れたこと等により、利益の計上には至りませんでした。

当連結会計年度の出版・ブライダル関連事業の売上高は183百万円となりました。

なお、上記の事業別の売上高には、グループ会社間の取引高として、118百万円を含んでおります。

#### ② 次期の見通し

今後のわが国経済は、海外経済や原油価格の動向等の影響が及び、不透明な状態がしばらく続くと考えられます。

当業界におきましては、コンシューマ市場では、新OSの浸透による買い替えがさらに促進され、高性能パソコンのニーズが増加する見通しから、堅調な需要が予測されます。また、ビジネス市場につきましては、景気停滞の懸念はありますが、さらに買い替え需要が促進され、堅調な推移が予測されます。

このような状況の中で、当社は、「セールス」(店舗)・「ソリューション」(S I)・「サポート」(フィールテック)に注力する、3 S (スリーエス) 経営の実践を推進してまいります。

店舗の新設と改装を行うなかで、テレビゲーム専門店「シータショップ」をインショップで展開することにより、テレビゲームのハード及びソフトの売上の増加が見込まれます。

また、S I 営業所を、店舗に併設する形にて新設し、営業人員の大幅な増強を図ることにより、営業エリアを拡大するとともに、店舗における法人顧客への営業を強化することにより、受注増が見込まれます。

さらに、株式会社フィールテックとの連携により、付加価値の高いソリューションを各地において提供できる体制を敷くことにより、高利益率案件の受注による収益の向上が見込まれます。

また、受託関連事業及び出版・ブライダル関連事業につきましては、人員増による営業体制の強化と、グループ間での協力を踏まえた企画の創造により、新たな顧客層の開拓に取り組み、業容の拡大と利益の確保を目指してまいります。

以上を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、連結売上高34,320百万円（前期比18.2%増）、連結営業利益490百万円（前期比1.9%増）、連結経常利益524百万円（前期比2.6%増）、連結当期純利益246百万円（前期比52.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、805百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は、166百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益515百万円、仕入債務の増加475百万円、減価償却費196百万円で資金獲得し、法人税等の支払374百万円、たな卸資産の増加323百万円、売上債権の増加283百万円で資金流出したためです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果得られた資金は、547百万円となりました。

これは主に、定期預金の解約804百万円、敷金保証金の返還163百万円、投資有価証券の売却32百万円で資金獲得し、有形固定資産の取得222百万円、新規連結子会社の取得134百万円、投資有価証券の取得80百万円で資金流出したためです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は、309百万円となりました。

これは主に、長期借入金530百万円で資金獲得し、長期借入金の返済696百万円、配当金の支払80百万円、短期借入金の返済62百万円で資金流出したためです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	—	—	27.8
時価ベースの自己資本比率	—	—	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	27.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	1.9

※各指標は、下記の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式総数により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株式上場以来、株主の皆様を重要な課題と考えて、事業の経営に取り組んでおります。

配当政策は、その方針に基づき、株主の皆様への安定的な利益還元と、当社の将来的な事業展開に向けた経営基盤の充実・強化とを総合的に判断して行うことを基本方針としております。

なお、当連結会計年度末の配当につきましては、1株当たり30円とさせていただきます。次期の配当は、中間、期末ともに30円を加えた年間60円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えられます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が独自に判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。

## ①企業買収、戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出のため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携にあたっては、十分な分析と検討を行います。買収・提携後の事業計画が当初の計画どおりに進捗しない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②資金調達について

当社グループは今後、年間2～3店舗の出店を行っていく方針であり、当該設備投資資金は、内部留保で不足する分については、主に金融機関からの借入で調達する方針であります。しかしながら、今後の金融情勢によっては、新たな資金調達ができず、想定どおりの出店ができない可能性があります。

## ③店舗及び営業所の展開について

当社グループは、新規の需要を開拓するため、店舗及び営業所の展開による営業基盤の拡充を図っております。しかしながら、店舗及び営業所の展開が計画どおりにできなかった場合、あるいは新設した店舗及び営業所の営業収支が計画どおり達成できなかった場合には、当社グループの事業計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④店舗及び営業所の閉鎖について

当社グループは、部門別業績管理を徹底させており、業績の回復が見込めない不採算店舗及び営業所は、当社グループの閉鎖基準に基づき閉鎖する可能性があります。今後、閉鎖基準に該当する店舗及び営業所を閉鎖した場合には、閉鎖損失を計上する可能性があります。

## ⑤パソコン及び関連商品の販売単価について

当社グループは、パソコン及び関連商品の販売を主体として、店舗及び営業所を展開しております。当社グループの主力販売商品であるパソコンの出荷単価は、変動することがあります。当社グループは、付加価値を極力高めて販売する施策を採っておりますが、メーカーや取引先の都合などの要因で、当社グループが想定する範囲を超えた価格変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥商品及び製品の在庫リスクについて

当社グループは、商品及び製品の在庫リスクを極力抑えるための購買政策、コントロール策を講じております。しかしながら、何らかの要因で陳腐化在庫を大量に抱える事態となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦競合の影響について

当社グループが店舗及び営業所を展開するすべての地域で、同業他社との競合状態が生じております。

当社グループは、独自製品の品質と価格、品揃え、人的サービスによる差別化を図ってまいりますが、現在の競合状況に加え、同業他社が当社グループ営業拠点の近隣に出現した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧季節要因及び自然災害の影響について

冷夏や暖冬等の異常気象、あるいは台風や地震等の自然災害により、季節商品の需要が低迷したり、顧客数が減少した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨売掛金について

当社グループは、店舗での現金販売が主体の営業形態であります。しかしながら今後は、法人顧客を対象としたSI営業部門及び、流通ルートへの卸売を行う広域流通部門での売掛金が増加していくことが予想されます。法人顧客及び取引先の与信・回収管理は、与信管理規程に従って慎重に行ってまいります。売上の増大と共に貸倒れのリスクを抱えることとなります。万が一、売掛先の法人顧客及び取引先が信用不安に陥り、破綻等を起こした場合には、売掛金の回収が不能となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ポイントカード制度について

当社グループは、ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントに備えるため、前年度のポイント行使実績率に基づき、当連結会計年度末において、顧客により将来行使されると見込まれる額を、ポイントカード引当繰入額として計上しております。今後、ポイントの付与対象枠や有効残高、行使率等が変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪為替変動の影響について

プライベートブランドのパソコンは、主に海外の委託先にて製造を行っており、支払を米ドルにて決済しております。その他、一部の取扱商品についても、海外から輸入しており、代金の支払を米ドルにて決済しております。このように、輸出品代金の支払を米ドルで行っていることは、為替変動によるリスクを抱えているという側面があります。したがって、短期間に円安が極端に進行する等の状況が生じた場合、海外製造商品の調達計画を変更する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫減損会計適用の影響について

今後、同業他社が当社グループ営業拠点の近隣に出現する等の影響を受け、当社グループの店舗及び営業所の収益性が低下して、不採算の状況に陥る可能性があります。仮に当該営業拠点が、初期及び追加投資額の回収が見込めない事態となった場合には、事業用固定資産に対する減損会計によって、保有する固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理を行う可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬有利子負債依存度及び支払利息について

財務状態に記載のとおり、平成20年3月期末の当社グループの有利子負債は、4,546百万円であり、資産総額の36.0%を占めております。したがって、今後、有利子負債が増加した場合あるいは金利上昇となった場合、支払利息が増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭個人情報の管理について

当社グループは、重要な販売戦略として、パソコンの保証期間延長制度、ポイントカードの発行、ブロードバンド回線の申込取次、中古機器の買取り等を通じて、個人情報を取り扱っております。個人情報保護法の施行に伴い、当社グループとしての基本方針、顧客情報管理規程に基づき、個人情報の保護に努めております。しかしながら、今後予期せぬ事態により、個人情報の流出が発生する恐れが皆無とはいえ、流出による問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮事業上の法規制について

当社グループは、海外製造商品を取り扱っており、当該製品の国内での販売は、検査機関による合格品に限っておりますが、製造物責任法により、欠陥が原因で生じた損失に対する製造物責任を問われる可能性があります。

当社グループは、大規模小売業告示の適用対象となる大規模小売業者に該当し、独占禁止法の規制を受けております。

当社グループは、顧客から中古機器を買取り、販売を行っているため、古物営業法及び資源有効利用促進法の規制を受けております。

当社グループの宣伝広告や販売促進企画に対して、不当景品類及び不当表示防止法の規制を受けております。

当社グループの販売を通じて、商標等知的財産権の侵害があった場合には訴訟を受ける可能性があります。

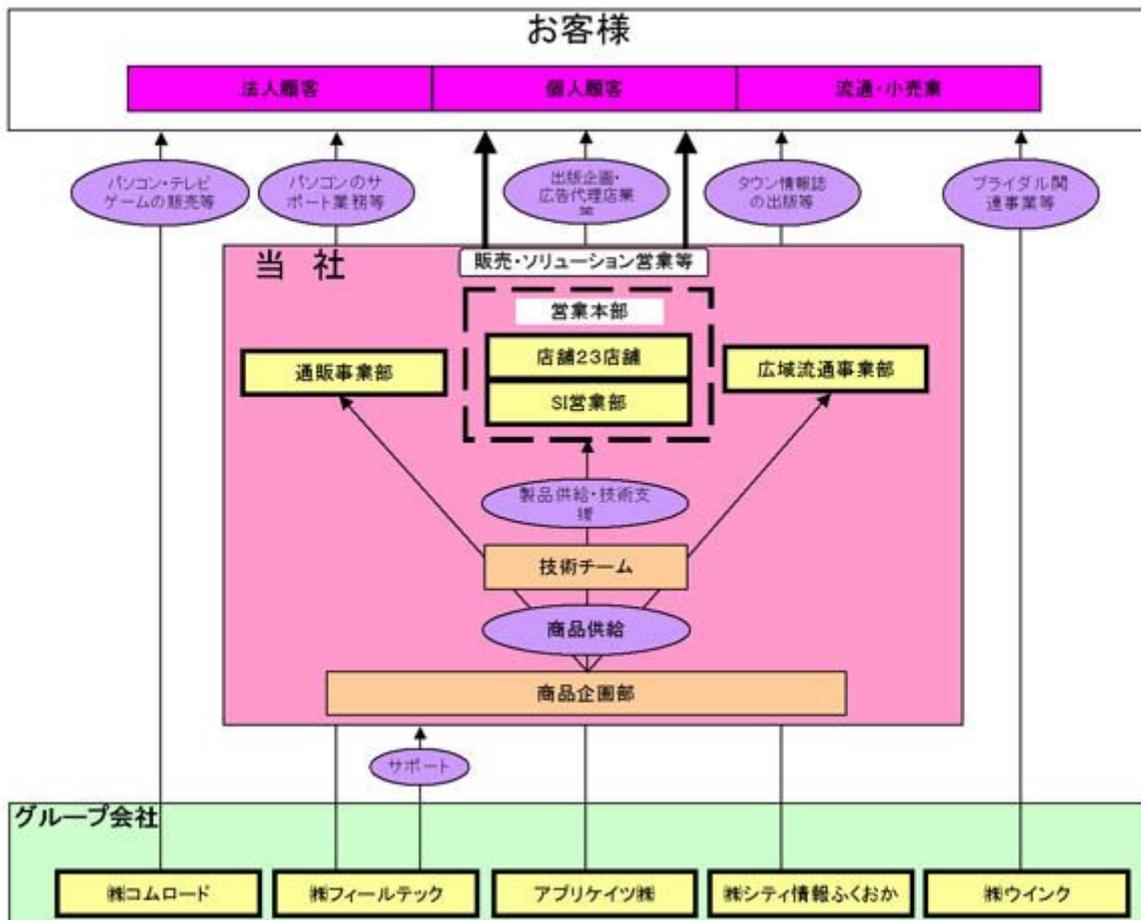
これらによる社会的評価の低下も含めて、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及びグループ会社5社で構成され、パソコンの製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、以下のとおりです。

- （営業本部）  
パソコン専門店「アプライド」・中古専門店「あぷあぷ」・パーツ専門店「コンプロ」の営業、及びソリューション（S I）営業
- （通販事業部）  
通販サイト「アプライドNET」・「アプライドダイレクト」・「フェリーチェ」等の運営
- （広域流通事業部）  
国内・海外から仕入調達した商品の流通業者への卸販売等
- （株式会社コムロード）  
名古屋市に本社を置き、パソコン専門店「コムロード」・テレビゲーム専門店「シータショップ」・化粧品及び化粧雑貨店「ハウズ」の営業、通販、及びソリューション（S I）営業を展開
- （株式会社フィールテック）  
パソコンに関するサポート業務、フィールドサービス、ネットワークシステムの構築、保守業務等
- （アプリケーション株式会社）  
ソフトウェアの受託開発、WEBサイトの制作、人材派遣、出版企画、広告代理店業等
- （株式会社シティ情報ふくおか）  
タウン情報誌・企画本等の出版、コンテンツ情報サービス「F u k u o k a ナビ」の運営等
- （株式会社ウインク）  
ブライダル情報誌「ウインク」の出版、ブライダル情報サイト「ウインク n e t」の運営、「ブライダルプラザ」の運営等



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「出会いありて感謝あり。感謝ありて発展あり。発展ありて貢献ありき」という経営理念のもと、お客様の満足を徹底的に追求していくことを経営の基本方針としております。

この経営理念のもと、お客様の役に立つ商品及びサービス、お客様にとって最もふさわしいソリューションを提供していくことが、株主価値の拡大、また社会への貢献につながるものと確信しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、利益の伴った業容の拡大が重要であると考えており、經常利益重視の経営を行っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当業界においては、大手家電量販店の業務提携の動き等に見られるように、経営環境は、年々スピードを増して変化しております。

このような状況に対応していくために、製品・サービスの企画段階から、製造・販売・アフターケアまでのすべての面において、各部門が連携してスピードと責任を伴った対応をし、グループ内において、お客様へのサポートを自前にて提供できる体制を構築してまいります。

特に、物販以外の事業（ソフトウェア受託開発・出版事業・ブライダル事業等）を次の経営の柱と位置づけており、長期的に強化していく所存です。

今後も、傘下のグループ会社のそれぞれの特性を活かし、活力と調和のとれたグループ経営を推し進め、日本全国をターゲットとした事業を展開してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、業容の拡大と利益体質の強化のためには、付加価値の高い製品を継続して提供していくことが不可欠であり、そのための企画開発及び調達・製造に携わる部門を重要な要素であると認識し、その整備に注力してまいりました。

しかし、厳しさを増す環境下において、長期的に成長していくためには、さらなる事業の構築、営業部門の陣容拡充、サービスレベル及び生産性の向上等が合わせて必要であり、今後もM&A及び人材育成への投資をはじめとして、有効な投資を積極的に行い、グループとしての組織構造の強化を図ってまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社グループの経営体制において、内部統制制度及びリスク管理体制等の整備を図っております。また、コンプライアンス強化の取り組みとして、当社グループの行動規範を新たに定め、行動規範を記載した方針書を全社員に配布するとともに、入社時や経営方針発表会、社内研修等の機会を通じ、教育・啓蒙に努めております。

今後も、すべてのステークホルダーから信頼を得るため、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に取り組んでまいります。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			1,912,483	
2 受取手形及び売掛金			1,427,432	
3 たな卸資産			2,862,364	
4 繰延税金資産			230,192	
5 その他	※3		178,819	
貸倒引当金			△16,217	
流動資産合計			6,595,076	52.2
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※2	3,715,951		
減価償却累計額	※1	△1,732,840	1,983,111	
(2) 土地	※2		2,129,176	
(3) その他		604,473		
減価償却累計額		△509,572	94,901	
有形固定資産合計			4,207,188	33.3
2 無形固定資産			66,073	0.5
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			78,602	
(2) 繰延税金資産			81,810	
(3) 敷金保証金			1,447,427	
(4) その他			192,322	
貸倒引当金			△28,352	
投資その他の資産合計			1,771,810	14.0
固定資産合計			6,045,072	47.8
資産合計			12,640,148	100.0

		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金		2,347,628	
2 短期借入金		1,100,000	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	586,428	
4 前受金		226,372	
5 賞与引当金		232,154	
6 製品保証引当金		3,862	
7 ポイントカード引当金		81,771	
8 その他	※3	682,967	
流動負債合計		5,261,184	41.6
II 固定負債			
1 長期借入金	※2	2,859,618	
2 長期未払金		425,800	
3 退職給付引当金		244,518	
4 負ののれん		265,608	
5 その他		25,221	
固定負債合計		3,820,765	30.3
負債合計		9,081,950	71.9
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		381,734	
2 資本剰余金		403,678	
3 利益剰余金		2,735,083	
4 自己株式		△425	
株主資本合計		3,520,070	27.9
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価 差額金		△6,257	
評価・換算差額等合計		△6,257	△0.1
III 少数株主持分			
		44,385	0.3
純資産合計		3,558,198	28.1
負債純資産合計		12,640,148	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		
I 売上高			29,046,987	100.0
II 売上原価			22,508,803	77.5
売上総利益			6,538,183	22.5
III 販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費		683,285		
2 ポイントカード 引当金繰入額		85,104		
3 給与		1,661,746		
4 賞与引当金繰入額		168,329		
5 賃借料		865,609		
6 貸倒引当金繰入額		5,395		
7 その他		2,588,011	6,057,481	20.8
営業利益			480,702	1.7
IV 営業外収益				
1 受取利息		13,841		
2 協賛金収入		39,471		
3 受取手数料		20,095		
4 受取賃借料		20,774		
5 負ののれん償却費		29,706		
6 その他		8,059	131,948	0.5
V 営業外費用				
1 支払利息		87,621		
2 その他		14,603	102,225	0.4
経常利益			510,425	1.8
VI 特別利益				
1 投資有価証券売却益		1,929		
2 役員退職慰労引当金 戻入益		1,000		
3 債務免除益		8,030	10,959	0.0
VII 特別損失				
固定資産除却損		5,617	5,617	0.0
税金等調整前当期純利益			515,768	1.8
法人税、住民税及び事業税		189,502		
法人税等調整額		163,119	352,621	1.2
少数株主利益			1,392	0.0
当期純利益			161,753	0.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額					
連結初年度に伴う増加額(千円)	381,734	403,678	2,654,426	△425	3,439,413
新株の発行					
剰余金の配当			△81,096		△81,096
当期純利益			161,753		161,753
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			80,657		80,657
平成20年3月31日残高(千円)	381,734	403,678	2,735,083	△425	3,520,070

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額				
連結初年度に伴う増加額(千円)	△616	△616	1,779	3,440,576
新株の発行				
剰余金の配当				△81,096
当期純利益				161,753
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△5,641	△5,641	42,606	36,965
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△5,641	△5,641	42,606	117,622
平成20年3月31日残高(千円)	△6,257	△6,257	44,385	3,558,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 税金等調整前当期純利益		515,768
2 減価償却費		196,967
3 貸倒引当金の増加額		5,395
4 賞与引当金の増加額		16,191
5 ポイントカード引当金の減少額		△ 25,176
6 前払年金資産の減少額		61,759
7 役員退職慰労引当金の減少額		△ 536,868
8 受取利息及び受取配当金		△ 14,346
9 支払利息		87,621
10 投資有価証券売却益		△ 1,929
11 固定資産除却損		5,617
12 債務免除益		△ 8,030
13 売上債権の増加額		△ 283,908
14 たな卸資産の増加額		△ 323,951
15 仕入債務の増加額		475,824
16 長期未払金の増加額		425,800
17 その他		△ 17,319
小計		579,413
18 利息及び配当金の受取額		8,574
19 利息の支払額		△ 88,933
20 過年度法人税等の戻入額		36,390
21 過年度法人税等の還付額		5,410
22 法人税等の支払額		△ 374,824
営業活動によるキャッシュ・フロー		166,029
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 定期預金等の純減少額		804,712
2 有形固定資産の取得による支出		△ 222,674
3 無形固定資産の取得による支出		△ 8,236
4 投資有価証券の取得による支出		△ 80,188
5 投資有価証券の売却による収入		32,688
6 新規連結子会社の取得による収入		14,073
7 新規連結子会社の取得による支出	※2	△ 134,991
8 貸付けによる支出		△ 5,200
9 貸付金の回収による収入		2,460
10 敷金保証金の差入れによる支出		△ 6,933
11 敷金保証金の返還による収入		163,194
12 その他		△ 11,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		547,072

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純減少額		△62,172
2 長期借入による収入		530,000
3 長期借入金の返済による支出		△696,803
4 配当金の支払額		△80,247
5 自己株式の取得による支出		△205
財務活動によるキャッシュ・フロー		△309,428
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△12,503
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		391,170
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		392,344
Ⅶ 非連結子会社の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		21,586
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	805,101

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称                      アプリケイツ株式会社                      株式会社シティ情報ふくおか                      株式会社コムロード                      株式会社フィールテック                      株式会社ウインク</p> <p>アプリケイツ株式会社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、株式会社シティ情報ふくおか、株式会社コムロード、株式会社ウインクは、各社の発行済株式を取得し子会社にしたことにより、株式会社フィールテックは、新規設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務                      時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>A. 商品、製品、原材料                      アプライド株式会社：先入先出法による原価法                      株式会社コムロード：売価還元法</p> <p>B. 貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価格を5年間で均等償却しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 のれんについては、5年に渡る均等償却を行っております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込みに基づき、当会計期間末において発生している認められている額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成19年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に役員退職慰労金制度廃止日(平成19年6月27日)までの在任期間に対する退職慰労金を支給することを決議いたしました。これにより当会計期間末未払役員退職慰労金(425,800千円)を固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	車両運搬具	2～5年	工具、器具及び備品	3～20年
建物及び構築物	3～60年						
車両運搬具	2～5年						
工具、器具及び備品	3～20年						

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方法によっております。</p> <p>(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p>
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について希少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
該当事項はありません。

(会計処理の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

特にありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1	減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。
※2	担保資産及び担保付債務
	担保に供している資産は次のとおりであります。
	建物                            590,848千円
	土地                            1,745,488
	計                              2,336,336
	担保付債務は次のとおりであります。
	1年以内返済予定の
	長期借入金                    448,500千円
	長期借入金                    2,589,400
	計                              3,037,900
※3	消費税等の取扱い
	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産のその他及び流動負債のその他に含めて表示しております。
4	受取手形裏書譲渡高            11,684千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,351,600	—	—	1,351,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80	121	—	201

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,545	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月10日 取締役会	普通株式	40,545	30	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,541	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 1,912,483千円
	預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta 1,107,382$ "
	現金及び現金同等物 805,101千円
※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳 並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	株式会社コムロード(平成19年9月30日現在)
	流動資産 1,113,456千円
	固定資産 924,882 "
	流動負債 $\Delta 1,184,235$ "
	固定負債 $\Delta 316,031$ "
	負ののれん $\Delta 295,314$ "
	少数株主持分 $\Delta 40,013$ "
	株式会社コムロード株式 の取得価額 202,743千円
	株式会社コムロードの 現金及び現金同等物 $\Delta 76,414$ 千円
	差引：株式会社コムロード 取得のための支出 126,328千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	パソコン 関連事業 (千円)	受託関連 事業 (千円)	出版・ブライ ダル関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,728,986	216,567	101,433	29,046,987	—	29,046,987
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	35,873	82,313	118,187	△118,187	—
計	28,728,986	252,441	183,746	29,165,174	△118,187	29,046,987
営業費用	28,237,461	251,747	200,135	28,689,343	△123,058	28,566,285
営業利益又は 営業損失(△)	491,525	693	△16,388	475,830	4,871	480,702
II 資産、減価償却 及び資本的支出						
資産	12,493,527	117,245	116,530	12,727,303	△87,154	12,640,148
減価償却費	2,236,901	51	2,690	2,239,643	2,769	2,242,412
資本的支出	562,594	205	2,700	565,500	—	565,500

(注) 事業の区分は、業種の形態によっており、各事業の内容は以下のとおりであります。

パソコン関連事業……パソコン及び同関連商品の製造及び販売、テクニカルサポート  
及びフィールドサービス

受託関連事業……ソフトウェア受託開発、WEBサイト制作、出版企画、広告代理店業

出版・ブライダル関連事業……出版及びポータルサイト運営、ブライダル斡旋

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	岡 義治	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接41.6%	—	—	店舗等賃貸借契 約の連帯保証 (注2)		—	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、賃貸借取引に対して、代表取締役社長岡義治(年間賃借料32,040千円)より連帯保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引に関する事項

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引と為替予約取引であります。

(2)取引に対する取組方針

将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、特例処理の要件を満たすものは、特例処理を行っております。また、通常の仕入過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いものと判断しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い、決裁権限者の承認を得て行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建 米ドル	1,068,120	712,080	1,042,477	△11,468
合計	1,068,120	712,080	1,042,477	△11,648

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引 … 先物為替相場によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,600円13銭
1株当たり当期純利益	119円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,558,198
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,513,813
差額の内訳 (千円)	
少数株主持分	44,385
普通株の発行済株式数 (株)	1,351,600
普通式の自己株式数 (株)	201
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	1,351,399

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	161,753
普通株式に係る当期純利益 (千円)	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,351,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

別紙形式による開示のうち、リース取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,304,439		1,598,517		△705,921	
2 受取手形	※4	274		405		130	
3 売掛金		865,668		1,060,017		194,349	
4 商品		1,674,770		1,997,923		323,153	
5 製品		70,294		85,132		14,838	
6 原材料		12,998		23,725		10,726	
7 貯蔵品		3,095		2,679		△415	
8 前渡金		53,899		3,243		△50,655	
9 前払費用		64,893		68,655		3,762	
10 繰延税金資産		221,849		230,271		8,422	
11 その他		11,193		97,456		86,263	
貸倒引当金		△9,470		△15,260		△5,790	
流動資産合計		5,273,906	49.0	5,152,770	48.7	△121,136	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,680,151		3,138,707		458,556	
減価償却累計額	※2	△1,259,508	1,420,642	△1,368,435	1,770,271	△108,927	349,629
(2) 構築物	※1	121,912		146,861		24,949	
減価償却累計額		△86,955	34,957	△97,697	49,164	△10,742	14,207
(3) 工具、器具及び備品		282,869		302,117		19,248	
減価償却累計額		△233,711	49,158	△253,623	48,493	△19,912	△665
(4) その他		3,049		3,049		—	
減価償却累計額		△2,684	365	△2,741	308	△57	△57
(5) 土地	※1		1,769,711		1,769,711	—	
(6) 建設仮勘定			332,893		—	△332,893	
有形固定資産合計			3,607,728	33.5	3,637,948	34.4	30,220

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) 商標権		714		600		△114	
(2) ソフトウェア		58,250		30,211		△28,038	
(3) その他		11,977		11,977			
無形固定資産合計		70,942	0.7	42,789	0.4	△28,152	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		28,652		68,616		39,964	
(2) 関係会社株式		30,000		302,743		272,743	
(3) 出資金		26		26		—	
(4) 従業員長期貸付金		—		1,860		1,860	
(5) 関係会社長期貸付金		—		19,000		19,000	
(6) 破産更生債権等		9,193		8,615		△578	
(7) 長期前払費用		68,816		61,662		△7,154	
(8) 繰延税金資産		249,450		81,810		△167,639	
(9) 敷金保証金		1,283,746		1,119,831		△163,915	
(10)その他		150,306		97,759		△52,547	
貸倒引当金		△ 9,193		△8,615		578	
投資その他の資産合計		1,810,997	16.8	1,753,309	16.5	△57,687	
固定資産合計		5,489,668	51.0	5,434,048	51.3	△55,620	
資産合計		10,763,574	100.0	10,586,818	100.0	△176,756	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		6,610		—		△6,610	
2		1,287,876		1,819,813		531,937	
3		700,000		700,000		—	
4	※1	657,196		558,126		△99,070	
5		220,718		310,812		90,093	
6		67,327		65,390		△1,936	
7		261,326		108,611		△152,714	
8		149,792		—		△149,792	
9		228,051		225,030		△3,020	
10		41,745		26,057		△15,687	
11		2,643		1,179		△1,463	
12		165,000		167,000		2,000	
13		7,589		3,862		△3,726	
14		104,554		79,085		△25,468	
		流動負債合計	36.3	4,064,969	38.4	164,539	
II 固定負債							
1	※1	2,939,722		2,565,656		△374,066	
2				425,800		425,800	
3		471,800		—		△471,800	
4		4,200		17,421		13,221	
		固定負債合計	31.7	3,008,877	28.4	△406,844	
		負債合計	68.0	7,073,846	66.8	△242,305	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		381,734	3.5	381,734	3.6	—	
2							
		資本準備金	403,678	403,678			
		資本剰余金合計	403,678	403,678	3.8	—	
3							
		利益剰余金					
		(1) 利益準備金	29,229	29,229		—	
		(2) その他利益剰余金					
		別途積立金	2,290,000	2,290,000		—	
		繰越利益剰余金	343,616	415,012		71,396	
		利益剰余金合計	2,662,845	2,734,241	25.8	71,396	
4		△219	△0.0	△425	△0.0	△205	
		株主資本合計	3,448,038	3,519,229	33.2	71,190	
II 評価・換算差額等							
		その他有価証券評価 差額金	△616	△6,257	△0.0	△5,640	
		評価・換算差額等合計	△616	△6,257	△0.0	△5,640	
		純資産合計	3,447,422	3,512,971	33.2	65,549	
		負債純資産合計	10,763,574	10,586,818	100.0	△176,756	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 商品売上高		22,442,020		23,248,032		806,012	
2 製品売上高		1,332,871	23,774,891	1,299,761	24,547,793	△33,110	772,901
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		2,607,921		1,674,770		△933,151	
(2) 当期商品仕入高		16,194,523		18,381,288		2,186,764	
合計		18,802,445		20,056,058		1,253,613	
(3) 商品期末たな卸高		1,674,770		1,997,923		323,153	
(4) 他勘定振替高	※1	47,528		99,403		51,874	
商品売上原価		17,080,146		17,958,731		878,585	
2 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		69,362		70,294		931	
(2) 当期製品仕入高		978,377		548,810		△429,567	
(3) 当期製品製造原価		206,363		491,466		285,103	
合計		1,254,103		1,110,570		△143,532	
(4) 製品期末たな卸高		70,294		85,132		14,838	
製品売上原価		1,183,809	18,263,955	1,025,438	18,984,169	△158,371	720,213
売上総利益			5,510,936		5,563,623		52,687
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		609,093		682,443		73,349	
2 販売促進費		381,680		381,953		273	
3 ポイントカード引当金 繰入額		104,554		79,085		△25,468	
4 製品保証引当金繰入額		7,589		3,862		△3,726	
5 役員報酬		99,545		97,925		△1,620	
6 給与手当		1,260,021		1,296,651		36,630	
7 賞与		200,497		165,196		△35,300	
8 賞与引当金繰入額		164,528		166,550		2,021	
9 退職給付費用		5,595		96,207		90,611	
10 役員退職慰労引当金 繰入額		30,800		—		△5,800	
11 法定福利費		256,555		205,977		△50,578	
12 減価償却費		140,159		167,607		27,448	
13 貸倒引当金繰入額		17,949		5,211		△12,737	
14 賃借料		656,726		695,091		38,365	
15 その他		970,490	4,905,787	1,097,463	5,141,229	101,973	235,441
営業利益			605,149		422,394		△182,754

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		10,262		13,413		3,150	
2 協賛金収入		32,607		36,143		3,535	
3 受取手数料		21,214		38,813		17,599	
4 受取賃貸料		9,108		52,254		43,145	
5 受取保険金		8,688		3,653		△5,034	
6 為替差益		1,881		1,760		△121	
7 その他		3,637	87,400	14,459	160,497	10,822	73,097
V 営業外費用							
1 支払利息		87,745		82,140		△5,605	
2 為替差損		—		—			
3 株式公開費用		—		—			
4 その他		1,590	89,335	3,926	86,066	2,336	△3,269
経常利益			603,213		496,826		△106,387
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	22,002		—		△22,002	
2 投資有価証券売却益		2,831		1,929		△902	
3 役員慰労引当金戻入益		—	24,833	1,000	2,929	1,000	△21,904
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	21,397		—			
2 固定資産除却損	※4	334	21,732	—			△21,732
税引前当期純利益			606,315		499,755		△106,559
法人税、住民税 及び事業税		295,919		184,227		△111,691	
法人税等調整額		△28,491	267,427	163,040	347,268	191,532	79,840
当期純利益			338,887		152,487		△186,400

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	381,734	403,678	403,678
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	381,734	403,678	403,678

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	29,229	2,170,000	205,819	2,405,049	△ 219	3,190,242	
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立(注)		120,000	△ 120,000				
剰余金の配当(注)			△ 54,060	△ 54,060		△ 54,060	
剰余金の配当			△ 27,030	△ 27,030		△ 27,030	
当期純利益			338,887	338,887		338,887	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	120,000	137,796	257,796	—	257,796	
平成19年3月31日残高(千円)	29,229	2,290,000	343,616	2,662,845	△ 219	3,448,038	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△ 503	△ 503	3,189,739
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			△ 54,060
剰余金の配当			△ 27,030
当期純利益			338,887
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 113	△ 113	△ 113
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 113	△ 113	257,683
平成19年3月31日残高(千円)	△ 616	△ 616	3,447,422

(注) 平成18年6月開催定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	381,734	403,678	403,678
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
自己株式の取得			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	381,734	403,678	403,678

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	29,229	2,290,000	343,616	2,662,845	△219	3,448,038	
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当			△81,091	△81,091		△81,091	
自己株式の取得					△205	△205	
当期純利益			152,487	152,487		152,487	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	71,396	71,396	△205	71,191	
平成20年3月31日残高(千円)	29,229	2,290,000	415,012	2,734,241	△425	3,519,229	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△616	△616	3,447,422
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△81,091
自己株式の取得			△205
当期純利益			152,487
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△5,641	△5,641	△5,641
事業年度中の変動額合計(千円)	△5,641	△5,641	65,550
平成20年3月31日残高(千円)	△6,257	△6,257	3,512,971

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		606,315
減価償却費		143,684
貸倒引当金の増加額		17,614
賞与引当金の増加額		55,000
製品保証引当金の増加額		3,503
ポイントカード引当金の減少額		△ 1,550
役員退職慰労引当金の増加額		28,800
受取利息及び受取配当金		△ 10,262
支払利息		87,745
為替差益		△ 102
投資有価証券売却益		△ 2,831
固定資産除却損		334
売上債権の増加額		△ 188,380
たな卸資産の減少額		934,244
仕入債務の減少額		△ 491,423
その他		210,315
小計		1,393,005
利息及び配当金の受取額		2,231
利息の支払額		△ 86,086
法人税等の還付額		39,834
法人税等の支払額		△ 48,989
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,299,995

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の純増加額		△ 546,423
有形固定資産の取得による支出		△ 478,211
有形固定資産の売却による収入		158,000
無形固定資産の取得による支出		△ 1,420
投資有価証券の取得による支出		△ 29,970
投資有価証券の売却による収入		33,000
関係会社株式の取得による支出		△ 30,000
貸付けによる支出		△ 1,350
貸付金の回収による収入		1,350
敷金保証金の差入による支出		△ 28,935
敷金保証金の返還による収入		12,043
その他		△ 4,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 915,969
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		△ 700,000
長期借入れによる収入		300,000
長期借入金の返済による支出		△ 735,090
配当金の支払額		△ 81,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,216,156
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		102
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 832,027
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,224,372
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	392,344

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ取引により生じる 正味の債権(及び債務)の評価基準 及び評価方法 時価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料 先入先出法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、製品、原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～39年 構築物 10～60年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 3～20年  (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～39年 構築物 10～60年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 3～20年  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価格を5年間で均等償却しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績率に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) ポイントカード引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 — (追加情報) 当社は平成19年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に役員退職慰労金制度廃止日(平成19年6月27日)までの在任期間に対する退職慰労金を支給することを決議いたしました。これにより、当会計期間末未払役員退職慰労金(425,800千円)を固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は3,447,422千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>

(会計処理の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

特にありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">594,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">19,701</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,223,148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,836,963</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">435,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,424,744</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,860,000</td> </tr> </table>	建物	594,114千円	構築物	19,701	土地	1,223,148	計	1,836,963	1年以内返済予定の長期借入金	435,256千円	長期借入金	2,424,744	計	2,860,000	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">567,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">16,869</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,223,148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,807,028</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">428,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,319,406</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,747,902</td> </tr> </table>	建物	567,010千円	構築物	16,869	土地	1,223,148	計	1,807,028	1年以内返済予定の長期借入金	428,496千円	長期借入金	2,319,406	計	2,747,902
建物	594,114千円																												
構築物	19,701																												
土地	1,223,148																												
計	1,836,963																												
1年以内返済予定の長期借入金	435,256千円																												
長期借入金	2,424,744																												
計	2,860,000																												
建物	567,010千円																												
構築物	16,869																												
土地	1,223,148																												
計	1,807,028																												
1年以内返済予定の長期借入金	428,496千円																												
長期借入金	2,319,406																												
計	2,747,902																												
<p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>※2 同左</p>																												
<p>3 受取手形裏書譲渡高 6,324千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 11,684千円</p>																												
<p>※4 期末日、満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,416千円	<p>※4 —</p>																										
受取手形	1,416千円																												
	<p>5 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社コムロード</td> <td style="text-align: right;">689,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アプリケイツ株式会社</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719,998</td> </tr> </table>	株式会社コムロード	689,998千円	アプリケイツ株式会社	30,000	計	719,998																						
株式会社コムロード	689,998千円																												
アプリケイツ株式会社	30,000																												
計	719,998																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費                     47,528千円	※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費                     99,403千円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地   22,000千円 電話加入権                                     2 計   22,002	—
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物    20,167千円 工具、器具及び備品                        1,231 計    21,398	—
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品                        334千円 計    334	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,351,600	—	—	1,351,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80	—	—	80

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,060	40	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	27,030	20	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,545	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,351,600	—	—	1,351,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80	121	—	201

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,545	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月10日 取締役会	普通株式	40,545	30	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,541	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,304,439千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,912,095
現金及び現金同等物	392,344

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引と為替予約取引であります。

(2)取引に対する取組方針

将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、特例処理の要件を満たすものは、特例処理を行っております。また、通常の仕入過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いものと判断しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規定に従い、決裁権限者の承認を得て行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建 米ドル	1,068,120	712,080	1,042,477	△11,468
合計	1,068,120	712,080	1,042,477	△11,648

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,550円77銭	1株当たり純資産額 2,599円51銭
1株当たり当期純利益金額 250円74銭	1株当たり当期純利益金額 112円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,447,422	3,512,971
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,447,422	3,519,229
普通株式の発行済株式数 (株)	1,351,600	1,351,600
普通株式の自己株式数 (株)	80	201
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,351,520	1,351,399

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	338,887	152,487
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	338,887	152,487
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,351,520	1,351,500

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>株式取得による会社の買収 平成19年3月30日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社シティ情報ふくおかの株式取得による買収を決議いたしました。その結果、平成19年4月6日をもって同社は当社の子会社となりました。</p> <p>(1)理由 I T技術や情報・サービスによる提案の幅を広げるため。</p> <p>(2)株式取得の相手の名称 ・相手の名称 秀巧社印刷株式会社 ・株式数 1,020株 ・議決権比率 82.2%</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模 ・会社の名称 株式会社シティ情報ふくおか ・事業内容 出版事業 ・規模(平成18年7月31日現在) 売上高 175百万円 総資産 137百万円 純資産 52百万円</p> <p>(4)株式取得の時期 平成19年4月6日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率 ・取得株式 950株 ・取得価額 10百万円 ・取得後の議決権比率 76.6%</p> <p>(6)取得資金の調達方法 運転資金により調達しております。</p>	<p>—</p>

(開示の省略)

別紙形式による開示のうち、リース取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動（平成20年6月27日付予定）

代表取締役会長 岡 義治（現 当社代表取締役社長）

代表取締役社長 船越 裕之（現 当社常務取締役営業本部長）

②その他の役員の変動（平成20年6月27日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 坂井 雅実（現 当社執行役員社長室長）

取締役 島原 芳雅（現 当社常務執行役員広域流通事業部長）

取締役 鈴木 徹（現 ㈱コムロード専務執行役員）

2. 退任予定取締役

取締役 岡 美和子（当社相談役就任予定）